

2025年市民活動重大ニュース【分野:支援行政】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年1月31日	「新たな公益信託制度の施行準備に関する研究会」設置	2024年5月成立の「公益信託に関する法律」によって公益信託制度が100年ぶりに全面改定され、市民活動にとっては特定非営利活動法人制度、公益法人制度と並ぶ第3のツールとなることが期待されている。 26年4月の同法施行に向けて、公益認定等委員会の下に有識者などによる「新たな公益信託制度の施行準備に関する研究会」が設置され、新制度に係る政令、内閣府令の考え方その他新しい公益信託制度の詳細について、施行準備や移行にあたって特に影響のある事項を中心に検討が進められている。	原田 峻
2	2025年4月1日	改定公益法人法施行	2008年施行の「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」(公益法人法)では厳格な財務規律やガバナンス基準が設けられており、特に中小規模の法人にとっては長期的な事業計画の策定や迅速な対応が難しいという課題が指摘されていた。こうした背景のもと公益法人法の改定案が2024年5月に成立し、25年4月より施行された。 主な改定点として、「財務規律の柔軟化・明確化(より自由な資金活用)」「行政手続の簡素化・合理化(より柔軟な事業展開)」「自律的ガバナンスの充実、透明性向上(更なる信頼確保)」の3点が挙げられる。	原田 峻